



## 2021年10月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月11日

東

上場会社名 株式会社クシム 上場取引所  
 コード番号 2345 URL <https://www.kushim.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)中川 博貴  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)伊藤 大介 (TEL)03(6427)7380  
 四半期報告書提出予定日 2021年3月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年10月期第1四半期の連結業績 (2020年11月1日～2021年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第1四半期	538	28.3	△27	—	△51	—	△41	—	△36	—
2020年10月期第1四半期	419	—	10	—	△9	—	△9	—	△17	—

(注) 包括利益 2021年10月期第1四半期 △95 百万円 ( —%) 2020年10月期第1四半期 △21 百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第1四半期	△5.56	—
2020年10月期第1四半期	△4.30	—

(注) 1. 2019年10月期末より連結財務諸表を作成しているため、2020年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第1四半期	3,657	2,932	79.8
2020年10月期	2,381	1,547	64.5

(参考) 自己資本 2021年10月期第1四半期 2,919 百万円 2020年10月期 1,536 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2021年10月期第1四半期	—	—	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2021年10月期の1株当たり配当金については未定です。

### 3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2021年10月期の見通しにつきましては、現段階では業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年10月期1Q	7,491,036株	2020年10月期	4,004,600株
2021年10月期1Q	28,336株	2020年10月期	28,306株
2021年10月期1Q	6,610,989株	2020年10月期1Q	3,976,294株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年11月1日～2021年1月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡散により国内外の経済が大きく影響を受け、景気及び先行きは非常に厳しい状況が続いております。1月に入り政府による緊急事態宣言が発令され、経済活動が停滞する動きもあり、大変厳しい状況となりました。感染拡大の第3波の収束時期の見通しが立たないことなど、先行きの不透明感が極めて強い状況となっております。

こうしたマクロ経済動向のなかではありますが、当社グループは中期経営計画(2019年10月期～2022年10月期)における「収益力の大幅向上」に向けて引き続き業態のトランスフォームを推進する方針を掲げております。当第1四半期連結累計期間においても中期経営計画を羅針盤に事業を推進してまいりました。

当社グループは産業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進を使命とする一企業集団として、あらゆるサービスのデジタル化が進む時代に備え、引き続き、自らのビジネスモデルを変革し続けております。併せて、前会計年度に実施したライツ・オフリングによる調達資金を成長原資として、ダイナミックにケイパビリティの拡充を図ることを狙い、M&A及び資本業務提携と積極的な事業投資を進めております。

このような中、Eラーニング事業は企業のテレワークへの移行や教育機関でのオンライン教育の導入ニーズの高まりから当社のソリューションに対する需要の積極的な獲得、クライアントに対して安定したサービス提供に資するインフラ基盤刷新の完了による経営効率の向上、SLAPαの新機能開発リリースによる製品力の向上などから前年対比でセグメント業績は伸長しております。アカデミー事業は、前会計年度から始まり2期目となりましたが、新型コロナウイルスの影響による業績不振からV字回復を成し遂げ、のれん償却額を含めたセグメント利益も黒字となり、安定的な黒字体質への構造転換が図ることができました。インキュベーション事業は、パートナー企業との提携により株主優待プラットフォーム、株主様向け議決権行使システム、暗号資産によるステーキングサービスアプリケーションの開発に着手いたしました。

一方、当社の各事業は引き続き好調であるため、今後の成長を志向して積極的な先行投資を計上いたしました。具体的には、①前会計年度に実施したライツ・オフリングに伴うエージェント・パートナー企業への成果報酬、②M&A案件の開拓に資する当社概要について詳細に記載した広報物一式(例えば、クシムレポート(和・英)の制作)がございました。これらの取り組みを計上した経緯から、全社コストは対前年比を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は538百万円(前年比118百万円のプラス)、EBITDA△27百万円(前年比37百万円のマイナス)、営業損失51百万円(前年は9百万円の損失)、経常損失41百万円(前年は9百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円(前年は17百万円の損失)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社のセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
Eラーニング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人向け学習管理システム 「iStudy LMS」 「SLAP」</li> <li>・法人向けビジネスビデオ</li> <li>・各種研修講座・サービス</li> <li>・研修・eラーニングコンテンツ</li> <li>・ビデオ収録・映像配信</li> </ul>
アカデミー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有料職業紹介サービス 「iStudy ACADEMY」</li> <li>・IT技術者の紹介および派遣事業(クシムソフト、クシムテクノロジーズ)</li> <li>・フリーランスマッチング事業(クシムソフト)</li> </ul>
インキュベーション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの受託開発</li> <li>・経営および各種コンサルティング事業</li> <li>・投融資業</li> </ul>

## [Eラーニング事業]

法人向け学習管理システムである「iStudy LMS」及び「SLAP」は、新型コロナウイルスの影響により働き方が大きく変化する中、前期の導入を控えていた顧客ニーズが顕在化し「iStudy LMS」及び「SLAP」ともに導入案件が増加いたしました。また、既存顧客の利用方法の変化によりオプション類の追加導入も増加傾向にあるなど、引き続き、当社ソリューションに対する需要は旺盛であり、業績は伸長しております。

さらに、LMSやeラーニングシステムの新規導入や、特に他社のLMSから当社のLMSへのリプレースニーズが顕在化して

きたことにより、更なる導入に向けた対応を推進しております。その結果、SLAPのID提供数は延伸し、引き続きiStudy LMSの導入に注力してまいります。

eラーニングコンテンツの販売及び各種研修サービスについては、コンテンツ販売サイトのインフラ基盤を最新の基盤に変更、かつ、コンテンツの販売方式も変更の移行期にあたりますが、顧客におけるコンテンツ需要は堅調に増加しております。また、研修サービスにおいても、当社のサービスのひとつである集合研修は新型コロナウイルスの影響を多少は受けるも順調に受注を重ねております。

また、第1四半期にて当社は、eラーニングコンテンツのラインナップを棚卸し、先端技術系コンテンツを中心に先を見据えたコンテンツラインナップにアップデートし、顧客の求める商品群への昇華を図りました。引き続き、売れ筋のコンテンツを取り揃えていく次第です。

コンテンツ制作サービスについては、IR動画の制作やオーダーメイドなeラーニングコンテンツの制作案件が堅調に推移しております。今後もお客様の多様なニーズにお応えするべく、対応してまいります。

イーフロンティアは、当社が保有するメールマガジン会員30万人に向けて、「iStudy LMS」及び「SLAP」を販売展開するとともに、同社の得意先である大手ソフトウェア流通会社の販売網を介して全国展開を進めております。また、同社は長年にわたりソフトウェア開発を手掛けており、昨年10月からAI技術を組み込んだ動画、静止画の高解像度化サービス「リマスターAI」の一般販売を開始しております。過去に作られた低解像度のVHSやDVD用の動画をブルーレイレベルのHD画質に手軽にかつ安価に生成が可能な当該サービスは、一般のお客様から専門業者まで幅広い需要が期待できるものです。こうした状況にあり、業績は計画対比どおりに推移いたしました。

以上の結果、売上高352百万円（前年比186百万円のプラス）、EBITDA45百万円（前年比12百万円のプラス）、セグメント利益37百万円（前年比10百万円のプラス）となりました。

#### [アカデミー事業]

クシムソフトでは、引き続きニーズの高いオープン系を中心としたIT技術者の育成により、顧客システム開発の支援、エンジニア派遣事業を拡充し、また、グループシナジーを活かした高度IT人材の育成も強化してまいりました。その結果、前期第4四半期（2020年7・8・9月）には各月単月黒字までV字回復し、当期第1四半期（2020年10・11・12月）にも各月単月黒字を達成するなど、着実に安定軌道になりつつあります。V字回復に至るまで相当のテコ入れを図った結果、新型コロナウイルスの影響によるプロジェクト凍結等の厳しい状態が続く業界の中でも積極的に案件を受注し、第1四半期の早い段階でエンジニアの目標稼働率を達成いたしました。グループシナジーを活かした営業窓口の拡大及び補完を強化したこと、非対面のWEB会議等を駆使して積極的に営業活動を推進したこと、さらにはエンジニアマネージャー陣の情報連携を強化したことなど、エンジニア稼働の改善に向けて様々な工夫を愚直に繰り返したことが寄与しました。こうした改善活動は、エンジニアの稼働率目標を達成した現在でも繰り返しており、クシムソフト第2四半期（2021年1・2・3月）には、エンジニア稼働率は100%に届くところまで向上しつつあります。現状の単月黒字継続のみならず、引き続き、案件の獲得による稼働率の上昇とその維持、ならびに受託開発案件の継続受注の強化を進めてまいります。

クシムテクノロジーは、WEB系システムの開発実績の積み重ねとコスト面での最適化により単体での単月黒字化を継続しております。クシムソフトと同様のコスト削減効果ならびにクシムテクノロジーが強みとしている長期案件へのエンジニア参画によって、非稼働が発生しにくい体制が取れていることやクシムソフトとの密な連携にて、業績は単月黒字化を継続しております。2021年4月1日に予定しているクシムソフトとの合併によって、受注マージンの高い案件の獲得、及びシステム開発事業へ販路を拡大することが可能となり、受注案件に対してクシムソフトのエンジニアとのチーム提案が容易に可能となることから、さらなる利益の拡大が見込まれます。

介護DX事業を推進するケア・ダイナミクスでは、介護事業者向けASPサービスを中心に、介護業界にIT技術を導入することで成長をしております。ASPサービスの「Care Online」は、介護現場における月末・月初の国保請求等の業務負荷軽減が出来るサービスであるため、2006年にサービスを開始以来、多くのユーザーにご利用いただいております。また、保守運営（一次受け）をクシムソフト島根事業所開発センターに移管したことで、一部外注していたメンテナンス業務を自社内で完結できるようになるなど、さらなる経営効率の改善を図りました。今後は「Care Online」の法改正対応など、固定的に発生するシステム改修の対応も視野に入れ、その都度外注していた費用も内製化させることでさらなる効率の追求を図ってまいります。

以上の結果、売上高166百万円（前年比47百万円のマイナス）、EBITDA18百万円（前年比2百万円のプラス）、セグメント利益3百万円（前年比2百万円のプラス）となりました。

なお、クシムソフト及びクシムテクノロジーズ及びケア・ダイナミクスの株式取得に伴うのれん償却額13百万円は当セグメント利益に含めております。

#### [インキュベーション事業]

インキュベーション事業においては、高い技術を有する法人との提携関係を継続しております。先端IT領域のラーニングコンテンツ制作や講師となる人材を要する有望なスタートアップのStake Technologies株式会社との業務提携、同領域にてユニークな事業モデルの構築にチャレンジしているチューリング株式会社との資本業務提携に加え、電子署名プラットフォームSecurityHub（経産省補助事業に採用）、ブロックチェーンプラットフォームBBc-1などを開発し社会貢献にも取り組む株式会社ゼタントとの業務提携における事業推進を引き続き進めております。

前会計年度より開発に着手している株主様向け議決権行使プラットフォームは株式会社ゼタントとの提携によるプロダクトであり、2021年1月度の当社定時株主総会において参加型バーチャル株主総会として試験運用をいたしました。今後、株主総会の「完全オンライン化」解禁検討が進むことを鑑み、ハイブリッド出席型バーチャル株主総会の実現に必要なとされる株主様の議決権行使管理、株主様からの質問受付等のリアル出席型株主総会に求められるクオリティの実現に向けて、引き続き改修を進めてまいります。

加えて、当社グループのブロックチェーン技術を用いたデジタル領域の取り組みの一環である、暗号資産を持ち続けることで利益（インカムゲイン）を得られる暗号資産のステーキングサービスアプリケーションは、チューリング株式会社と開発体制を準備し、2021年5月のサービスローンチに向けてプロダクト開発に着手をいたしました。

また、eラーニング事業の伸長に伴い、eラーニングコンテンツに対するUI/UXコンサルティングといったサービスニーズの顕在化も生まれてきています。グループ各社のケイパビリティの掛け算によるシナジーのひとつですが、クライアントのさまざまなニーズに応じていく次第です。

当事業におきましては、引き続き各社の先進性やノウハウと当社グループのエンジニアにて先端技術を応用するシステム開発請負の獲得、確かな実績につなげていく所存です。コロナウイルス禍の影響につきましては、マクロ経済全体の減退による影響を受ける可能性があり、今後も事業への影響を注視し、早期の対策を講じてまいります。かつ、案件の採算性を見極め、利益率の高いプロジェクトに経営資源の投下を図っていく次第です。

以上の結果、売上高27百万円（前年比12百万円のマイナス）、EBITDA 6百万円（前年比1百万円のマイナス）、セグメント利益5百万円（前年比3百万円のマイナス）となりました。

なお、クシムインサイトの株式取得に伴うのれん償却額1百万円は当セグメント利益に含めております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,275百万円増加し3,657百万円となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて1,226百万円増加し2,166百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加し、1,296百万円増加し、売掛金が92百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて49百万円増加し1,490百万円となりました。これは主に投資有価証券が44百万円増加したことによるものであります。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて109百万円減少し724百万円となりました。

流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて92百万円減少し329百万円となりました。これは主に買掛金が21百万円、前受収益が27百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて17百万円減少し395百万円となりました。これは主に長期借入金が増加し、16百万円減少したことによるものであります。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて1,385百万円増加し2,932百万円となりました。これは主に資本金が753百万円、資本剰余金が753百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大によるマクロ経済環境の変化が不透明であり、既存事業の業績への影響が予測困難な状況である点、また、当社グループは進捗期においてM&Aによる非連続な成長を志向していること、かつ、本年度中に業態のトランスフォーメーションを一気に推進していく方針です。そのため、本決算短信を公表する時点では信頼性の高い業績数値を的確に算出することが困難であることから業績予測については開示しておりません。

業績予測については、当期間中に実施したいM&A案件が成約し、そのうえで、合理的に連結業績の見通しが予想可能になった時点で公表する予定であります。それまでは、中期経営目標を羅針盤として、着実に成長を図ってまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	552,191	1,848,863
売掛金	314,886	221,915
商品及び製品	33,436	36,360
原材料及び貯蔵品	4,879	4,586
その他	34,680	54,502
流動資産合計	940,074	2,166,227
固定資産		
有形固定資産	31,138	30,395
無形固定資産		
ソフトウェア	106,711	100,421
のれん	250,419	234,919
その他	1,626	1,450
無形固定資産合計	358,757	336,791
投資その他の資産		
長期貸付金	308,000	308,000
敷金及び保証金	49,685	49,533
投資有価証券	643,436	688,265
繰延税金資産	33,977	41,920
その他	16,106	35,954
投資その他の資産合計	1,051,206	1,123,674
固定資産合計	1,441,102	1,490,862
資産合計	2,381,177	3,657,090
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	121,297	99,729
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	48,195	54,591
未払法人税等	20,365	11,095
賞与引当金	14,005	6,003
役員退職慰労引当金	310	310
返品調整引当金	1,829	1,032
前受収益	58,687	30,995
その他	126,512	95,305
流動負債合計	421,203	329,063
固定負債		
長期借入金	338,963	322,664
その他	73,181	72,440
固定負債合計	412,144	395,104
負債合計	833,347	724,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	705,940	1,459,010
資本剰余金	667,838	1,420,908
利益剰余金	127,204	62,582
自己株式	△12,656	△12,675
株主資本合計	1,488,327	2,929,826

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,913	△10,727
その他の包括利益累計額合計	47,913	△10,727
新株予約権	11,588	13,823
純資産合計	1,547,829	2,932,922
負債純資産合計	2,381,177	3,657,090

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)
売上高	419,942	538,815
売上原価	315,194	421,164
売上総利益	104,747	117,651
販売費及び一般管理費		
役員報酬	11,362	10,792
給料手当及び賞与	28,235	26,479
賞与引当金繰入額	1,219	1,157
法定福利費	6,709	5,712
販売促進費	1,944	2,349
広告宣伝費	2,303	20,409
賃借料	8,250	4,996
支払報酬	10,176	23,017
減価償却費	1,419	1,455
のれん償却額	13,734	15,499
その他	28,945	56,942
販売費及び一般管理費合計	114,302	168,813
営業損失(△)	△9,554	△51,162
営業外収益		
受取利息	2	1,552
無効ユニット収入	166	191
助成金収入	—	8,144
その他	37	315
営業外収益合計	206	10,204
営業外費用		
支払利息	365	583
その他	102	64
営業外費用合計	467	648
経常損失(△)	△9,815	△41,606
特別利益		
固定資産売却益	—	366
特別利益合計	—	366
特別損失		
固定資産売却損	2,415	—
特別損失合計	2,415	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,231	△41,239
法人税、住民税及び事業税	777	6,580
法人税等調整額	4,075	△11,031
法人税等合計	4,852	△4,451
四半期純損失(△)	△17,084	△36,788
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,084	△36,788

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
四半期純損失(△)	△17,084	△36,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,936	△58,640
その他の包括利益合計	△3,936	△58,640
四半期包括利益	△21,020	△95,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,020	△95,429
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、ライセンス・オフアリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）の権利行使により、資本金が753,070千円、資本準備金が753,070千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,459,010千円、資本剰余金が1,420,908千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	Eラーニング 事業	アカデミー 事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	166,767	213,507	39,666	419,942	—	419,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	552	—	552	△552	—
計	166,767	214,060	39,666	420,494	△552	419,942
セグメント利益	27,449	473	8,503	36,426	△45,980	△9,554

(注) セグメント利益の調整額△45,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社東京テックの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結会計期間末の「アカデミー事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、76,496千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	Eラーニング 事業	アカデミー 事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	352,858	161,281	24,675	538,815	—	538,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,585	2,550	8,135	△8,135	—
計	352,858	166,866	27,225	546,950	△8,135	538,815
セグメント利益	37,833	3,402	5,235	46,471	△97,633	△51,162

(注) セグメント利益の調整額△97,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、2021年2月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社クシムソフト（以下、「クシムソフト」といいます。）が、同じく当社の連結子会社である株式会社クシムテクノロジーズ（以下、「クシムテクノロジーズ」といいます。）を吸収合併することを決議いたしました。

## 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合企業	株式会社クシムテクノロジーズ
事業の内容	ソフトウェアの企画、開発、販売並びに運用管理及び保守に関する業務他

(2) 企業結合日

2021年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

クシムソフトを存続会社、クシムテクノロジーズを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社クシムソフト

(5) その他取引の概要に関する事項

クシムソフトとの合併により、

- ①システムエンジニア（技術者）や営業機能の集約による事業推進力の強化
- ②一部重複しているシステム関連業務や管理部門の統合による経営効率化
- ③上記によるさらなる収益力改善を企図したマネジメント体制の強化

が期待され、当社グループの連結業績の向上と株主還元の早期化に資すると判断したため決議いたしました。

なお、当社の完全子会社間の合併であるため、本吸収合併による新株式の発行、資本金の増加、合併交付金、その他一切の対価の交付は行われません。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。